

施策1 商業・工業の振興

施策の方向

活力ある商業・工業の振興を図るため、魅力あふれる商店街の形成や起業・創業への支援を行うとともに、経営基盤の強化促進を図ります。また、ブランド力[※]の強化に向けた産学金官[※]などの連携の強化に努めます。

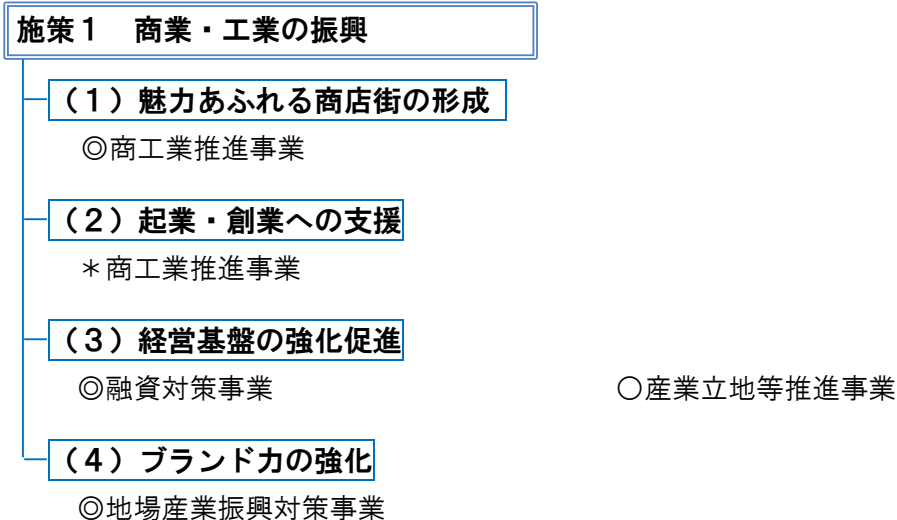
現状と課題

- 商店街が企画する自主的取組への支援や、経営に関わる情報提供などにより商店街の魅力と賑わいの創出を図っていく必要があります。また、起業・創業への支援を行う必要があります。
- 企業の人材育成、後継者育成など人材面における支援のほか、資金調達、経営革新など、資金・経営面での支援を行い経営基盤の強化促進を図る必要があります。
- 新商品の開発、ブランド力の強化を図るために、異業種、産学金官その他さまざまな形の連携の強化に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	卸・小売業の法人市民税 納税義務者の数	2,062 社 (H26)	2,100 社
	製造品出荷額等	25,655,174 万円 (H26)	26,000,000 万円

施策を構成する事務事業



基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

商工業推進事業

担当部課名

産業部 商工課

事業概要

- 本市の商工業の振興を図るための事業を実施又は支援をする。

現状と課題

- 本市の産業の大部分は中小企業・小規模企業であるため、経済の活性化や雇用の拡大のためには、中小企業・小規模企業の振興を図る必要がある。
- 事業主の高齢化、後継者不足等により、事業者数が減少しているため、起業・創業の活性化、円滑な事業継承支援などが必要となっている。

今後の事業展開

- 中小企業・小規模企業を振興する条例を策定し、それに伴う効果的な方策の立案と計画的な実施を図っていく。
- 創業支援、中小企業・小規模企業の振興策の推進を通じ、創業をはじめ、経営の永続や成長、雇用の拡大など各段階に応じた産業の育成や雇用の拡大を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	8,355	8,933	8,087

融資対策事業

担当部課名

産業部 商工課

事業概要

- 中小企業者から融資の相談・申し込みを受け、市による資格要件の審査、金融機関・山梨県信用保証協会による信用調査を経て、融資決定を行い、金融機関により融資が実行される。

現状と課題

- 国においては、業況の悪化している中小企業者を対象としているセーフティネット保証第 5 号の要件に、東日本大震災により影響を受けた中小企業者を加えた保証制度を今年度も継続している。そのため、セーフティネット保証などに伴う認定を速やかに行うとともに、本市の制度融資の中で低利で償還期間の長い特別経営安定資金等の融資が円滑に実行できるよう努める。

今後の事業展開

- 金融機関や保証協会と連携を図り、小規模企業者小口資金*などの市の制度融資を推進することにより、個々の中小企業者の実情に即した融資が実行できるよう努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	541,140	519,121	517,002

地場産業振興対策事業

担当部課名
 産業部 商工課

事業概要

- 地域産業の発展の担い手である地場産業・伝統産業を支援し、産地基盤の確立と販路拡大並びに業界の振興及び育成を図る。

現状と課題

- 各業界団体等が行う産地基盤の確立、中小企業の支援、販路拡大のための振興事業の補助申請に基づき、要綱等に照らした中で補助金を交付する。また、各関係団体等との連携をはじめ、各業界間の異業種協業化※、農商工連携等により、新商品の開発や特色ある地場産品の地域ブランド化※に取り組み、地場産業の発展と地域の活性化を図る。
- 各業界団体等への助成については、見直しを行う中で、より効果的な支援策を検討するとともに、地域資源を活用した特色ある新商品の開発を推進し、地域ブランド化に取り組んでいる。甲府ブランドの販路については、「甲府ブランド」として認定した食品に加え、H27年度には、認定制度について新たに部門を制定し、その「クラフト系部門」の認定1号としてジュエリーを認定することができた。今後、さらに認定品を増やすため、各業界および企業への甲府ブランドのPR強化を図る必要がある。

今後の事業展開

- 各業界団体等への助成については、見直しを行う中で、より効果的な支援策を検討するとともに、地域資源を活用した特色ある新商品の開発を推進し、地域ブランド化に取り組む。
- 甲府ブランドの販路について、すでに認定した商品については更なるPRを行うと共に、甲府ブランドの新たな認定に向けて積極的に活動を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	22,266	26,189	28,035

施策 2 農業・林業の振興

施策の方向

農産物を安定して供給することのできる農業の振興に向け、農業の担い手の育成・確保、農地の有効活用や農産物のブランド化[※]の推進に努めるとともに、生産基盤の整備を図ります。また、林業の活性化を図るため、適正な森林施業[※]をはじめ、林道の整備、林業経営の安定化などに努めます。

現状と課題

- 米・果樹・野菜を中心に花き・畜産など多彩な農業が行われていますが、近年は都市化の進展などに伴う作付面積の減少、就業者の減少と高齢化などによって生産量が低下しつつあるといった問題が生じています。
- 新規就農者などの支援や認定農業者[※]や集落営農[※]組織等の育成を推進し、効率的で安定的な農業経営を目指す農業者の育成・確保を図っていく必要があります。
- 農地の有効活用を図るため、農地の遊休化の解消や耕作放棄地の増加防止に取り組むとともに、農業所得の向上につなげるため、高品質でより付加価値の高い農産物等を生産しブランド化を推進していくことが必要です。
- 活力ある地域農業を維持・発展させるため、農道・水路の整備はもとより農業近代化施設の整備、農地の流動化[※]、土づくり対策等を推進し生産性の向上を図る必要があります。
- 林業従事者の高齢化が進み、後継者が不足していることから、労働環境の向上を図りつつ、若年林業後継者を育成確保するとともに、適正な間伐などの森林施業をはじめ、既設林道の整備、林業構造改革などによる林業経営の安定化の促進に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	認定農業者数及び認定新規就農者数 [※]	認定農業者数 225人 認定新規就農者数 4人	認定農業者数 225人 認定新規就農者数 14人(累計)
	森林整備の実施面積	144ha (H23～H27)	247ha (H28～H32)

施策を構成する事務事業

施策2 農業・林業の振興

(1) 農業の担い手の育成・確保

- ◎農業経営基盤強化促進対策事業
- 指導普及事業

(2) 農産物のブランド化の推進

- * 農業経営基盤強化促進対策事業

(3) 農地の有効活用

- 市民農園整備事業
- 水田農業産地づくり推進事業
- 農業振興地域管理事業
- 中山間地域等直接支払事業
- 農業委員会事務

(4) 生産基盤の整備

- ◎農業施設等整備事業
- 地域整備事業
- 農業施設等管理事業
- 有害鳥獣対策事業

(5) 林業経営の安定化

- * 森づくり推進事業

(6) 適正な森林施業

- ◎森づくり推進事業
- 小規模治山事業

(7) 林道の整備

- 水力発電施設周辺地域整備事業
- 既設林道維持管理事業

(8) 農林業の普及啓発

- 地域振興基金事業
- 森林林業普及啓発事業
- 農政普及事業
- 農業センター管理事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

農業経営基盤強化促進対策事業

担当部課名

産業部 農政課

事業概要

- 青年就農給付金事業などを取り入れた新規就農者や、集落営農[※]の組織化などによる多様な担い手の育成・確保に努めるとともに、本市の農業を担うべき、意欲的な担い手を認定農業者[※]への誘導を図る。
- また、農地銀行[※]制度による優良農地[※]の担い手への集積を図る。

現状と課題

- 平成26年に、平成31年を目標年次とする認定農業者数を237人と定め、現在これに対して218人を認定している（H27.9.30 現在）が、認定農業者の高齢化に伴い、更新時において再認定を希望しない農業者が多くなっている。また、近年の社会・経済情勢の変化に伴い非農家や団塊世代の新規就農、企業の農業参入等の相談が増えており、農業の担い手も多様化し、その指導・支援も多様な対応を迫られている。

今後の事業展開

- 認定農業者等担い手への農地集積支援のほか、甲府地域農業再生協議会との連携により、安定的な経営体の育成に努めるとともに、ワンストップ支援窓口における認定農業者をはじめとする多様な担い手への相談対応や研修会等を実施し、担い手の農業経営改善に向けた取組を支援する。
- 地域農業マスタープランの見直しを随時行い、意欲有る担い手の経営安定化と定着に努める。
- 農産物のブランド化[※]を推進し、農家の意欲向上及び他産地との差別化を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	31,228	27,690	28,652

農業施設等整備事業

担当部課名

産業部 農政課

事業概要

- 都市近郊農業の近代化を図るとともに、地域農業の環境整備を促進するため、農業基盤整備を行う。

現状と課題

- 高度経済成長期などに整備された多くの施設が、経年劣化により多くの整備要望がある中、緊急度・重要度を考慮して年次的に農道や水路の整備を実施しているが、労務費や資材単価の高騰等により、計画的な整備が遅れている。

今後の事業展開

- 補助事業の導入や工法検討等による経費削減に努めるとともに、緊急度・重要度を考慮した施設整備を年次的・計画的に実施していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	46,750	30,314	31,146

森づくり推進事業

担当部課名
 産業部 林政課

事業概要

- 地球温暖化防止への取組が重要となる中、本市総面積の64%を占める森林の有する公益的機能の高度発揮が図られるよう、間伐事業などを通じた適正な森林整備を推進するとともに、経済林として資源活用を図る森林経営の確立に取り組む。

現状と課題

- 地球温暖化防止への取組の一環として、森林の公益的機能[※]の維持、増進への取組が重要となってきた。また、森林資源の循環利用の拡大が求められており、安定した木材供給のため、加工・流通体制の整備、さらには路網整備の構築を図ることが求められている。
- 木材産業の活性化や水源涵養などの森林機能を保全する森林整備推進が重要であるが、木材価格低迷などによる生産意欲の減退や、林業労働力確保などの課題がある。

今後の事業展開

- 民有林については、「甲府市森林整備計画」に基づき、森林組合等と連携を図るなかで、森林経営計画策定の指導や間伐促進のための林内路網の整備等の上乗せ補助を行い、森林の公益的機能発揮と木材資源活用の推進を図る。
- 市有林については、「森林経営計画」に基づいた森林整備の推進や間伐材の有効活用を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	18,995	24,405	20,907

施策 3 雇用対策の推進

施策の方向

勤労者がいきいきと働くことのできる就労環境を整備するため、関係機関と連携する中で、就業機会の確保への取組を支援するとともに、勤労者福祉の増進を図ります。

現状と課題

- 関係機関と連携する中で、求職者に対する職業紹介や求人企業の情報発信など、就業機会の確保に向けた取組を積極的に行っていく必要があります。
- 労働相談の実施や労働セミナーの開催、（一財）甲府市勤労者福祉サービスセンターへの支援などを通じ、勤労者福祉の向上に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	就労支援を通じた就労者数	132人（参考 H27.1月～12月）	140人

施策を構成する事務事業

施策 3 雇用対策の推進

（1）就業機会の確保への取組支援

◎こうふフューチャーサーチ普及促進事業

◎雇用促進対策事業

（2）勤労者福祉の増進

○勤労者融資対策事業

○勤労者福祉センター管理事業

○労働福祉事業

主要事業

こうふフューチャーサーチ普及促進事業

担当部課名
 企画部 企画課

事業概要

- 「こうふフューチャーサーチ」は、地域の有力企業や団体、金融機関、大学等が地方創生の名のもとに連携協力して立ち上げる（仮称）こうふフューチャーサーチ運営協議会が事業推進主体となって取り組むこととしている若者の地元定着や企業の人材確保を図るための取組であり、本市としては運営協議会へ参画し、官民連携による「こうふフューチャーサーチ」の推進を図るとともに、国の交付金等を活用して本事業の財政的支援を行う。

「こうふフューチャーサーチ」の具体的な取組としては、就職希望者に対する情報発信力の弱い地元中小零細企業と、地元での就職を希望する若者を中心とした就職希望者を対象として、企業経営者と就職希望者の双方が未来に向けたビジョンを共有することで企業と就職希望者とのマッチングを行うための多様な交流の場及び人材育成の場を、WEBマッチングサイトと拠点施設の2つの場によって創出し、若者の地元定着や企業の人材確保につなげていく。

現状と課題

- 当初は、国の交付金等を活用して事業の構築・運営を行うが、将来的には事業推進主体である協議会が独自に資金調達等の財源確保を行い、補助金や交付金に頼らない自立運営ができる仕組みを構築していくことが課題となる。

今後の事業展開

- 「甲府市総合戦略」に位置づけた事業であり、平成28年度に（仮称）こうふフューチャーサーチ運営協議会を設立し、その協議会において推進体制や取組について協議し、具体的な仕組みを構築する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	—	21,780	21,691

- ・事業費については、平成27年度補正予算に対し繰越明許費の設定を行った。

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

雇用促進対策事業

担当部課名

産業部 雇用創生課

事業概要

- 若年層から中高年齢者にいたるまで、関係機関と連携をとり、地域企業及び市民のニーズに沿った雇用対策を講ずる。

現状と課題

- 人口減少、少子高齢化時代をむかえ、労働力の確保は重要な課題である。
- 景気は緩やかな回復基調にあるが、非正規雇用者の不安定な雇用状況など、雇用情勢は引き続き厳しい状況にある。
- 高齢者を対象とした雇用対策に加え、若年層や生活困窮者等への就労支援策も必要になっている。
- 雇用対策は、広域的、専門的分野であることから、従来、ハローワーク等の国の行政機関で実施するものとされていたが、国と地方公共団体などが一体となって地域における雇用施策を効果的に推進することが求められてきている。

今後の事業展開

- ハローワーク甲府や県中小企業団体中央会などの関係機関と連携して、求人企業情報の発信や就職面接会などの就業機会の場を増加させる事業を展開していく。
- 市役所庁舎内で行う就労支援策として、ハローワークとの一体的事業「ワークプラザ甲府」の活用を強化する。
- 甲府市シルバー人材センターの会員数増加に向けた取組と経営の安定に向けた支援を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	20,091	19,316	19,237

施策4 卸売市場の活性化

施策の方向

生鮮食料品の安定供給を促進するため、卸売市場の効率的な運営に努めるとともに、施設の整備や機能強化を図ります。

現状と課題

- 市場外流通の拡大等により、市場の取扱数量や金額は、年々、減少傾向にあります。市場の役割であります「生鮮食料品の安全・安定的な供給」を維持するために、より安定的な市場運営を継続するための財源確保や取扱数量等の減少の抑制に努める必要があります。
- 昭和48年に開設以来、市場施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化[※]を図るため、老朽化した施設の整備や品質・衛生管理等の機能強化を実施する必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (H27)	目標値 (H32)
成果指標	青果部及び水産物部の取扱数量（t）	青果部 35,057t (H26) 水産物部 11,444t (H26)	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t
	施設整備の進捗率	0%	100%

施策を構成する事務事業

施策4 卸売市場の活性化

(1) 効率的な運営

◎地方卸売市場運営事業

(2) 施設の整備や機能強化

◎地方卸売市場施設整備事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

地方卸売市場運営事業

担当部課名

産業部 経営管理課

事業概要

- 市場の取扱数量等の減少を抑制する。
- 安定的な市場運営を継続するための財源を確保する。

現状と課題

- 市場外流通の拡大等により市場取扱数量や金額はピーク時の約4割まで落ち込み、なおも減少傾向にあるが、市場の役割である「生鮮食料品の安全・安定的な供給」を維持するために、より安定的な市場運営を継続するための財源確保や取扱数量等の減少の抑制に努める必要がある。

今後の事業展開

- 市場を一つの経営体として捉え、市場関係業者と一体となり、市場の置かれている状況について客観的に評価を行い、今後のあり方・位置づけ・役割等について、将来の需要・供給予測を踏まえ、市場運営の方針等を明確にした経営展望を策定する。
- 市場用地を有効活用し、「賑わいのある市場づくり施設」の実施に伴い安定した賃貸料収入を得ることで、市場会計における新たな主要な財源の確保に繋げる。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	224,626	214,400	201,393

地方卸売市場施設整備事業

担当部課名

産業部 経営管理課

事業概要

- 施設の老朽化対策や生鮮食料品の品質・衛生管理等、機能強化を図るために施設を整備する。

現状と課題

- 昭和48年に開設以来、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化[※]を図るため、老朽化した施設の整備や品質・衛生管理等の機能強化を実施しなければならない。

今後の事業展開

- 「甲府市地方卸売市場整備計画（平成28年度～平成32年度）」を策定し、緊急度・優先度を考慮して、老朽化対策や機能強化等の施設整備を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	71,075	39,268	68,288